

れんごう中越地協

長岡市内で平和関連事業

平和を願い、誓い新たに語り継ぐ 長岡空襲から73年。コンサートや平和祈願祭・祈念式典

毎年、7月下旬から8月にかけて平和関連事業が多数行われている。長岡市内では、7月31日(火)に平和の森公園で「第24回平和の森コンサート」が行われ、8月1日(水)には、同公園で平和祈願祭、アオーレ長岡で「長岡市平和祈念式典」とながおか平和フォーラムが開かれ、連合中越地協からも大勢参加した。

アオーレ長岡では、8月1日(水)午前9時



第974号2018.8.11
連合中越地域協議会
長岡市東蔵王2-2-68
TEL 0258-24-0515
FAX 0258-24-8930
発行人 矢島 良彦
定価 1部10円
購読料は会費に含む



や市民など1200名以上が参加した。式典は、「語り継ぐ平和への想い」の放映に続き、黙とうが行われ、磯田市長は主催者挨拶で「世界の恒久平和に粘り強く取り組む」と述べた。

その後、各団体の代表献花として矢島連合中越議長も献花した。長岡空襲体験者の話では、当時14歳だった南町の柳川司さん(87歳)が語られた。

柳川さんは「73年前の今日、ドーンという音とともに、2階から玄関から燃え上がり、裏口から出て、お寺を通り妹の手を取って逃げた」、「長生橋は爆弾が落ちるから行くと言われ、仕方なく左岸にあがったが、焼夷弾が落ちて、防空頭巾に燃え移った。父が頭巾を払いのけ、妹の手を取って逃げたが見失った」、「母はもんぺに火がつき、4歳の子

を抱いて信濃川の方へ逃げた。自分は近くで布団をかぶっている人がいて、中に入れてもらった」、「しばらくして街を見ると、長岡はぼうぼうと燃えておた。放心状態で、眺めるだけだった」、「逸れ

市民等5000名が集う ながおか平和フォーラム

ながおか平和フォーラム(長岡市や商工会議所女性会ほか新教組長岡支部、連合中越等10団体で実行委員会)が、1日(水)午後2時からアオーレ長岡アリーナで開かれ、市民等約5000名が集った。

フォーラムは平和の合唱「誓い」(南中学校で開会し、第一部は、長岡空襲紙芝居「みちこの命」(今井和江さん・新潟ひょうしぎの会)を公演。第二部の広島平和記念式典中学校生結団式では、昨年度



た父と母を呼んで走り出した」、「下の方から、母の声がして再会した。生きていてよかった」、「また、友を亡くし大声で泣いた等と語られ、「普段していることが普段通りでできることが平和。平和が続くことを願っている」と結ばれた。

連日命の危険が報道される酷暑の夏であるが、そもそも夏は暑いのが当たり前で、様々な暑さ対策をしながら、快適とは言えないながらも節電と省エネを駆使しながら、何とか乗り切ってきたのがこれ迄の夏だった。▼でも、今年は違った。特に梅雨の期間があつという間に終わり、連日35度超えの日々が続いた。とにかく凌げる温度、期間を超えている。だいたいワールドカップの年は暑いのだと過去の経験値から思いを馳せて慰めていたが、さてよ、この暑さは来年も続くかも。だって豪雪の年が続くことだって過去にあるわけだし、猛暑の年が続くことだって絶対ありうるわけだ。▼そうなる話題の2020東京オリンピック・パラリンピックの暑さ対策である。東京五輪で、熱中症の危険を訴える専門家や競技関係者が相次いでいる。ある研究チームがまとめた予測によると、開催期間(7月

平和の森公園 平和祈願祭
1日(水)午前8時から、平和の森公園(長岡市本町3)で、新教組長岡支部と長岡非核平和都市宣言市民の会による「2018年平和祈願祭」が行われた。

これは、長岡空襲で亡くなった子供たちや教職員など、犠牲となった方々への追悼の意を表するとともに、



議長 矢島良彦

24日(8月9日)は運動を中止すべきだとされるレベルを大幅に超えるという。国なども熱中症対策に乗り出しているが、「選手だけでなく、観客や運営ボランティアも含め、対策をさらに推し進める必要がある」と警鐘を鳴らしている。2014年に新国立競技場など計7カ所の開催予定地で暑さ指数を測定したところ、大半が32度以上を記録し、マラソンの予定コースで、測定した9地点全てが31度以上だった▼環境省によると、暑さ指数が28度を超えると熱中症患者が急増するとされ、28〜31度は「厳重警戒」レベルで、激しい運動は中止するよう求め、さらには31度以上は「危険」レベルとなり、運動は原則としてやめるよう推奨している。東京と過去約30年の開催都市の熱環境を比較すると東京が最悪で、そもそも競技を実施してよいレベルではないという。さあどうする、2020東京五輪。

平和宣言

73年前、今日と同じ月曜日の朝。広島には真夏の太陽が照りつけ、いつも通りの一日が始まるうとしていました。皆さん、あなたや大切な家族がそこにいたらと想像しながら聞いてください。8時15分、目もくらむ一瞬の閃光。摂氏100万度を超える火の球からの強烈な放射線と熱線、そして猛烈な爆風。立ち昇ったきのご雲の下で何の罪もない多くの命が奪われ、街は破壊し尽くされました。「熱いよう！痛いよう！」潰（つぶ）れた家の下から母親に助けを求め叫ぶ子どもの声。「水を、水を下さい！」息絶え絶えの呻（うめ）き声、唸（うな）り声。人が焦げる臭気の中、赤い肉をむき出しにして亡霊のごとくさまよう人々。随所で降った黒い雨。脳裏に焼きついた地獄絵図と放射線障害は、生き延びた被爆者の心身を蝕（むしば）み続け、今なお苦悩の根源となっています。

世界にいまだ1万4千発を超える核兵器がある中、意図的であれ偶発的であれ、核兵器が炸裂（さくれつ）したあの日の広島の姿を再現させ、人々を苦難に陥れる可能性が高まっています。

被爆者の訴えは、核兵器の恐ろしさを熟知し、それを手にしたいという誘惑を断ち切るための警鐘です。年々被爆者の数が減少する中、その声に耳を傾けることが一層重要になっています。20歳だった被爆者は「核兵器が使われたなら、生あるもの全て死滅し、美しい地球は廃墟と化すでしょう。世界の指導者は被爆地に集い、その惨状に触れ、核兵器廃絶に向かう道筋だけでもつけてもらいたい。核廃絶ができるような万物の霊長たる人間であってほしい。」と訴え、命を大切にし、地球の破局を避けるため、為政者に対し「理性」と洞察力を持って核兵器廃絶に向かうよう求めています。

昨年、核兵器禁止条約の成立に貢献したICANがノーベル平和賞を受賞し、被爆者の思いが世界に広まりつつあります。その一方で、今世界では自国第一主義が台頭し、核兵器の近代化が進められるなど、各国間に東西冷戦期の緊張関係が再現しかねない状況にあります。

同じく20歳だった別の被爆者は訴えます。「あのような惨事が二度と世界に起こらないことを願う。過去の事だとして忘却や風化させてしまうことがあっては絶対にならない。人類の英知を傾けることで地球が平和に満ちた場所となることを切に願う。」人類は歴史を忘れ、あるいは直視することを止めたとき、再び重大な過ちを犯してしまいます。だからこそ私たちは「ヒロシマ」を「継続」して語り伝えなければなりません。核兵器の廃絶に向けた取組が、各国の為政者の「理性」に基づく行動によって「継続」するようにしなければなりません。

核抑止や核の傘という考え方は、核兵器の破壊力を誇示し、相手国に恐怖を与えることによって世界の秩序を維持しようとするものであり、長期にわたる世界の安全を保障するには、極めて不安定で危険極まりないものです。為政者は、このことを心に刻んだ上で、NPT（核不拡散条約）に義務づけられた核軍縮を誠実に履行し、さらに、核兵器禁止条約を核兵器のない世界への一里塚とするための取組を進めていただきたい。

私たち市民社会は、朝鮮半島の緊張緩和が今後も対話によって平和裏に進むことを心から希望しています。為政者が勇気を持って行動するために、市民社会は多様性を尊重しながら互いに信頼関係を醸成し、核兵器の廃絶を人類共通の価値観にしていかなければなりません。世界の7,600を超える都市で構成する平和首長会議は、そのための環境づくりに力を注ぎます。

日本政府には、核兵器禁止条約の発効に向けた流れの中で、日本国憲法が掲げる崇高な平和主義を体现するためにも、国際社会が核兵器のない世界の実現に向けた対話と協調を進めるよう、その役割を果たしていただきたい。また、平均年齢が82歳を超えた被爆者をはじめ、放射線の影響により心身に苦しみを抱える多くの人々の苦悩に寄り添い、その支援策を充実するとともに、「黒い雨降雨地域」を拡大するよう強く求めます。

本日、私たちは思いを新たに、原爆犠牲者の御霊に衷心より哀悼の誠を捧げ、被爆地長崎、そして世界の人々と共に、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けて力を尽くすことを誓います。

平成30年（2018年）8月6日

広島市長 松井 一實

長崎平和宣言

73年前の今日、8月9日午前11時2分。真夏の空にさく裂した一発の原子爆弾により、長崎の街は無残な姿に変わり果てました。人も動物も草も木も、生きとし生けるものすべてが焼き尽くされ、廃墟と化した街にはおびただしい数の死体が散乱し、川には水を求めて力尽きたたくさんの死体が浮き沈みしながら河口にまで達しました。15万人が死傷し、なんとか生き延びた人々も心と体に深い傷を負い、今も放射線の後障害に苦しみ続けています。原爆は、人間が人間らしく生きる尊厳を容赦なく奪い去る残酷な兵器なのです。

1946年、創設されたばかりの国際連合は、核兵器など大量破壊兵器の廃絶を国連総会決議第1号としました。同じ年に公布された日本国憲法は、平和主義を揺るぎない柱の一つに据えました。広島・長崎が体験した原爆の惨禍とそれをもたらした戦争を、二度と繰り返さないという強い決意を示し、その実現を未来に託したのです。昨年、この決意を実現しようと訴え続けた国々と被爆者をはじめとする多くの人々の努力が実り、国連で核兵器禁止条約が採択されました。そして、条約の採択に大きな貢献をした核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）がノーベル平和賞を受賞しました。この二つの出来事は、地球上の多くの人々が、核兵器のない世界の実現を求め続けている証です。しかし、第二次世界大戦終結から73年がたった今も、世界には14,450発の核弾頭が存在しています。しかも、核兵器は必要だと平然と主張し、核兵器を使って軍事を強化しようとする動きが再び強まっていることに、被爆地は強い懸念を持っています。核兵器を持つ国々と核の傘に依存している国々のリーダーに訴えます。国連総会決議第1号で核兵器の廃絶を目標とした決意を忘れないでください。そして50年前に核不拡散条約（NPT）で交わした「核軍縮に誠実に取り組む」という世界との約束を果たしてください。人類がもう一度被爆者を生む過ちを犯してしまう前に、核兵器に頼らない安全保障政策に転換することを強く求めます。そして世界の皆さん、核兵器禁止条約が一日も早く発効するよう、自分の国の政府と国会に条約の署名と批准を求めてください。日本政府は、核兵器禁止条約に署名しない立場をとっています。それに対して今、300を超える地方議会が条約の署名と批准を求める声を上げています。日本政府には、唯一の戦争被爆国として、核兵器禁止条約に賛同し、世界を非核化に導く道義的責任を果たすことを求めます。今、朝鮮半島では非核化と平和に向けた新しい動きが生まれつつあります。南北首脳による「板門店宣言」や初めての米朝首脳会談を起点として、粘り強い外交によって、後戻りすることのない非核化が実現することを、被爆地は大きな期待を持って見守っています。日本政府には、この絶好の機会を生かし、日本と朝鮮半島全体を非核化する「北東アジア非核兵器地帯」の実現に向けた努力を求めます。

長崎の核兵器廃絶運動を長年牽引してきた二人の被爆者が、昨年、相次いで亡くなりました。その一人の土山秀夫さんは、核兵器に頼ろうとする国々のリーダーに対し、こう述べています。「あなた方が核兵器を所有し、またこれから保有しようとするのは、何の自慢にもならない。それどころか恥ずべき人道に対する犯罪の加担者となりかねないことを知るべきである」。もう一人の被爆者、谷口稜暉さんはこう述べました。「核兵器と人類は共存できないのです。こんな苦しみは、もう私たちだけでたくさんです。人間が人間として生きていくためには、地球上に一発たりとも核兵器を残してはなりません」。二人は、戦争や被爆の体験がない人たちが道を間違えてしまうことを強く心配していました。二人がいなくなった今、改めて「戦争をしない」という日本国憲法に込められた思いを次世代に引き継がなければならないと思います。

平和な世界の実現に向けて、私たち一人ひとりに出来ることはたくさんあります。被爆地を訪れ、核兵器の怖さと歴史を知ることはその一つです。自分のまちの戦争体験を聴くことも大切なことです。体験は共有できなくても、平和への思いは共有できます。長崎で生まれた核兵器廃絶一万人署名活動は、高校生たちの発案で始まりました。若い世代の発想と行動力は新しい活動を生み出す力を持っています。折り鶴を折って被爆地に送り続けている人もいます。文化や風習の異なる国の人たちと交流することで、相互理解を深めることも平和につながります。自分の好きな音楽やスポーツを通して平和への思いを表現することもできます。市民社会こそ平和を生む基盤です。「戦争の文化」ではなく「平和の文化」を、市民社会の力で世界中に広げていきましょう。

東日本大震災の原発事故から7年が経過した今も、放射線の影響は福島の皆さんを苦しめ続けています。長崎は、復興に向け努力されている福島の皆さんを引き続き応援していきます。被爆者の平均年齢は82歳を超えました。日本政府には、今なお原爆の後障害に苦しむ被爆者のさらなる援護の充実とともに、今も被爆者と認定されていない「被爆体験者」の一日も早い救済を求めます。原子爆弾で亡くなられた方々に心から追悼の意を捧げ、私たち長崎市民は、核兵器のない世界と恒久平和の実現のため、世界の皆さんとともに力を尽くし続けることをここに宣言します。

2018年（平成30年）8月9日

長崎市長 田上 富久